

## 平成19年度 施策評価表

所属 05140000

地域振興部 商工振興課

施策	1446 新事業展開への支援						
区分							
対象	区内事業者（減少傾向）						
施策意図	新たな事業所や技術が生まれ、産業が活性化している						
現状と課題	葛飾区内では、工業・商業・農業とも事業所数が年々減少傾向にある。区内には小規模事業所が多くを占め、事業所の減少即、区民の働く場の喪失という状況にあるため、既存事業所の減少に歯止めを掛け、新規の起業をも支援していくことが課題となっている。						
成果指標	1：区内で自立した企業数（創業支援施設の入居企業で、事業活動が軌道にのり区内で自立した企業の数） 2：助成件数（見本市等販売促進助成（展示即売会・常設展示場・見本市）の助成件数） 3：出荷箱・結束テープ等購入件数（葛飾産野菜定着化支援事業）						
目標達成状況	成果指標1 [社]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
		実績	1.00	1.00	1.00		
	成果指標2 [件]	予定	11.00	11.00	11.00		
		実績	11.00	9.00			
	成果指標3 [件]	予定	150,000.00	150,000.00	200,000.00		
		実績	247,800.00	290,000.00			
	トータルコスト (千円)	予定		45,108	62,565		
		実績	41,780	37,581			
	施策の位置付け	区の関与度合	区中心。区内の事業所は規模の小さいものが多いことと工業・商業・農業とも事業者が減少している中で、新たな事業活動に積極的に挑戦する企業を支援する。				
		区民ニーズへの貢献	大きい。区内の事業所が新たな取り組みを行うことで販路を確保、事業規模を拡大して新規の雇用を創出できれば、区民の雇用を確保することにつながる。				
成果向上の必要性		向上必要。区民の雇用確保など、区民ニーズへの貢献の面からも成果の向上が必要である。					
成果向上の容易性		容易ではない。新製品や新技術の開発、また新たな起業といっても、小規模事業者では資金的にも余裕がなく、一定の成果をあげるまでに相当な負担が考えられる。					
位置付け総合評価	継続。区内産業の活力を維持していくため、競争力を高めたり販路の確保を支援する事業は不可欠である。今後ともPRを強化することで各種事業助成の利用率を高めていく必要がある。						
施策目的達成のための事務事業	事業コード	名 称			トータルコスト(千円)	総合評価	
	144601	品評会事業			2,348	5	
	144602	葛飾産野菜定着化支援事業			2,782	5	
	144603	営農集団研究活動助成			200	5	
	144604	有機農業推進事業			1,100	5	
	144607	製造業販路拡大助成			2,991	5	
	144608	新製品新技術開発助成			4,590	5	
	144609	ISO認証取得助成			3,237	5	
	144612	創業支援施設管理運営			3,377	5	
	144613	知的所有権取得助成			490	5	
144614	産学公連携事業			5,266	5		

【総合評価】6=拡充/5=継続/4=改善/3=再構築/2=縮小/1=廃止・休止/0=今回評価なし



# コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 05140000

施 策 1446

地域振興部 商工振興課

新事業展開への支援

期 間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		7,072	5,334		
		一般財源	(5)		36,560	55,406		
	直接費	事業費	(6)		29,364	36,086		
	職員人件費	人件費	(7)		14,268	24,631		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		1.64	3.09		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.64	3.09		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		1,476	1,848		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		1,476	1,848		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		45,108	62,565			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	2,194	6,042			
		一般財源	(24)	38,047	30,188			
	直接費	事業費	(25)	26,048	19,464			
	職員人件費	人件費	(26)	14,193	16,766			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	1.71	1.93			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.71	1.93			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	1,539	1,351			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	1,539	1,351			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	41,780	37,581				

施策名	新事業展開への支援
-----	-----------

担当課：

商工振興課

### 施策の達成状況

#### 【達成度評価】

事務事業によってばらつきはある（葛飾産野菜定着化支援事業の出荷箱・結束テープ等購入件数は、目標を大きく上回ったが、見本市等販売促進助成の件数は目標を若干下回った）が、施策全体としての達成状況は概ね良好である。

### 構成事務事業の次年度方向性

#### 【次年度方向性の考え方】

葛飾産野菜定着化支援事業、評会事業、有機農業推進事業、営農研究会助成、産学連携による葛飾農業の展開など農業振興に関する支援事業については次年度も現状維持で継続していく。新製品・新技術開発支援事業、知的財産権取得支援、見本市等販売促進助成、ISO認証取得支援などの補助事業については一定の成果を上げており、次年度も現状維持で継続していく。異業種交流会支援事業については、分科会活動がより有意義なものとなるよう異業種交流会において分科会活動の見直しを行ったところであり、支援継続していく。葛飾ブランド創出支援事業については、PRや販売拡大のための事業を拡充していく。創業支援施設管理運営については、利用している起業家から評価されており、次年度も現状維持で継続していく。また、地域資源活用型産業活性化支援事業については国の補助金も活用して、ますます充実しており、次年度も継続する。産学公交流事業は、区内企業からも期待されており、現状を維持する。